



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 雅憲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,100	6.3	378	10.6	379	2.4	240	△0.5
2026年5月期第1四半期	2,917	—	341	—	370	—	242	—

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 279百万円 (13.5%) 2026年5月期第1四半期 246百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	50.20	—
2026年5月期第1四半期	50.59	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2026年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	10,251	6,787	66.2
2026年5月期	11,038	6,819	61.8

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 6,787百万円 2026年5月期 6,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	67.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,490	1.7	1,355	△1.5	1,402	0.1	900	△5.9	187.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	4,920,300株	2026年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	123,283株	2026年5月期	123,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	4,797,017株	2026年5月期1Q	4,785,344株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。また、人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資やデジタル化投資が継続する一方で、物価上昇や米国の金融・経済政策動向、中東情勢を含む地政学的リスク等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの属するソフトウェア業界は、人手不足への対応や業務効率化ニーズの高まりに加え、製造業を中心としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進や、自動車・産業機器分野におけるソフトウェア開発需要の拡大を背景として、企業のIT投資は引き続き堅調に推移しております。

当社グループは、2024年12月にAJ・Flat株式会社の発行済み全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在において、当社グループは当社及びAJ・Flat株式会社の2社で構成しております。

当第1四半期連結累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1）組込み関連事業におきましては、自動車業界におけるSDV化の進展を背景に、車載組込みソフトウェア開発分野では大規模な投資や技術の高度化が進んでおります。当社グループは、SDV化の進展により重要性が一層高まる電動化領域（EV）及び先進安全（ADAS）技術を中心に、エンジニアのスキル高度化や開発体制の強化を継続的に推進し、開発需要の取り込みに努めております。また、民生・産業機器メーカーにおきましては、次世代製品の開発が企業の中長期的な競争力強化に向けた重要な取り組みとなっております。当社グループでは、顧客による次世代製品開発への投資需要に対応するため、新たな技術動向への追従と、顧客要求の高度化に対応可能な体制の構築を進めております。具体的には、開発要員のマルチスキル化を通じて対応力を強化すると共に、AI技術を活用した開発プロセスの効率化及び品質向上を推進しております。

2）製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業における競争力強化や業務効率化を目的としたシステム投資が引き続き活発に推移しております。また、事業のデジタル化に加え、省人化や自動化に向けた取り組みも進展しており、製造DX関連投資は堅調な状況が続いております。このような事業環境の下、当社グループは、MES（製造実行システム）、WMS（倉庫管理システム）、SCM（サプライチェーンマネジメント）領域におけるDX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用による提案活動の強化に取り組んでおります。また、AMR（自律移動ロボット）・AGV（無人搬送車）・AGF（無人フォークリフト）を活用した構内物流の効率化や、製造業向け統合業務パッケージ「mcframe」を活用した基幹システム刷新需要への対応を進めると共に、関連領域における開発体制の強化を推進しております。更に、製造業におけるDX推進やスマートファクトリー化の進展を背景に、生産管理パッケージ「mcframeシリーズ」を展開するビジネスエンジニアリング株式会社との協業を通じて、当社グループが強みを持つ設備制御領域と、同社が強みを持つ生産管理領域を組み合わせたMES関連ソリューションの提供に取り組み、製造業向けソリューションの提供体制強化を進めております。

3）公共関連開発におきましては、国内大手SIerとの良好なパートナーシップを基盤に、これまで参画してきた大型案件の機能強化や改修案件が継続しております。また、行政サービスのデジタル化や公共ヘルスケア領域におけるデジタル基盤需要を背景として、公共分野におけるシステム開発需要は堅調に推移しております。このような事業環境の下、当社グループは、顧客及びパートナー企業との連携を強化しながら、既存案件の安定的な遂行と新規案件の獲得に取り組んでおります。また、公共ヘルスケア分野を重点領域と位置付け、デジタル化やデータ連携基盤に関する需要への対応を強化すると共に、開発体制の強化及び重点分野へのリソース集中を進めております。

4）ソフトウェア業界におきましては、デジタル化の進展やAI技術の活用拡大を背景に市場の成長が期待される一方で、IT人材不足の継続や技術革新に伴うスキルニーズの変化への対応が重要な課題となっております。このような事業環境の下、当社グループは、生成AIを活用した開発生産性の向上や製品開発、自社ソリューションへの適用を推進しております。また、これらの取り組みを支える人材の確保・育成を重要な経営課題と位置付け、教育投資の強化に加え、新卒・経験者採用の拡充、M&Aを通じた人材獲得及びパートナー企業との協業強化を進めております。更に、成長分野への人材シフトや新たな技術動向への対応力向上を目的としたリスキリングにも取り組むと共に、社員が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を推進しております。

なお、当社グループはソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載関連開発及び民生・産業機器関連開発の売上が堅調に推移した結果、組込み関連事業の売上高は1,123,385千円（前年同期比24.9%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

製造・流通システム関連開発及び業務システム関連開発の売上が堅調に推移した結果、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は1,605,668千円（前年同期比3.9%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発の売上は堅調に推移したものの、一部の案件完了等の影響により、金融・公共関連事業の売上高は350,580千円（前年同期比20.3%減）となりました。

なお、上記3区分に分類できないAJ・Flat株式会社における一般事務派遣等の売上高は、20,877千円（前年同期比36.0%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,100,510千円（前年同期比6.3%増）、営業利益378,133千円（前年同期比10.6%増）、経常利益379,398千円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益240,839千円（前年同期比0.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ786,416千円減少の10,251,882千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が237,712千円増加した一方、現金及び預金が808,408千円減少、電子記録債権が58,792千円減少、繰延税金資産が140,912千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ754,427千円減少の3,464,115千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、賞与引当金が237,483千円増加した一方、未払法人税等が269,338千円減少、長期借入金が134,179千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払費用が609,252千円減少、未払金が92,689千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,989千円減少の6,787,767千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が240,839千円増加、その他有価証券評価差額金が43,105千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が311,806千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年7月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,387	1,248,978
売掛金及び契約資産	2,756,919	2,994,632
電子記録債権	120,089	61,296
仕掛品	14,311	25,917
原材料及び貯蔵品	11,924	15,303
その他	151,434	124,667
流動資産合計	5,112,067	4,470,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,611,237	1,586,768
土地	1,805,219	1,805,219
その他	75,006	70,320
有形固定資産合計	3,491,462	3,462,308
無形固定資産		
のれん	1,166,522	1,138,748
顧客関連資産	413,000	403,166
その他	26,240	24,502
無形固定資産合計	1,605,763	1,566,417
投資その他の資産		
投資有価証券	162,352	225,280
繰延税金資産	219,564	78,652
退職給付に係る資産	284,275	286,420
その他	162,813	162,008
投資その他の資産合計	829,005	752,361
固定資産合計	5,926,231	5,781,086
資産合計	11,038,299	10,251,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,334	372,570
電子記録債務	41,145	7,595
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	548,861	543,994
未払法人税等	290,235	20,897
賞与引当金	98,855	336,338
役員賞与引当金	—	11,650
製品保証引当金	300	—
受注損失引当金	14,894	1,351
その他	1,410,918	724,625
流動負債合計	2,753,545	2,119,021
固定負債		
長期借入金	984,728	850,549
繰延税金負債	72,458	85,430
退職給付に係る負債	277,942	277,942
資産除去債務	112,614	112,930
その他	17,253	18,240
固定負債合計	1,464,997	1,345,093
負債合計	4,218,542	3,464,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	955,857	955,857
利益剰余金	4,893,972	4,823,005
自己株式	△117,319	△117,319
株主資本合計	6,559,095	6,488,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,654	117,759
退職給付に係る調整累計額	186,007	181,879
その他の包括利益累計額合計	260,661	299,639
純資産合計	6,819,757	6,787,767
負債純資産合計	11,038,299	10,251,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,917,978	3,100,510
売上原価	2,221,866	2,335,915
売上総利益	696,112	764,594
販売費及び一般管理費	354,307	386,460
営業利益	341,805	378,133
営業外収益		
受取利息	815	990
受取配当金	3,144	3,952
投資有価証券売却益	29,825	—
受取手数料	348	294
その他	376	141
営業外収益合計	34,510	5,378
営業外費用		
支払利息	5,727	3,974
その他	189	139
営業外費用合計	5,916	4,114
経常利益	370,398	379,398
税金等調整前四半期純利益	370,398	379,398
法人税、住民税及び事業税	10,109	2,598
法人税等調整額	118,194	135,960
法人税等合計	128,303	138,559
四半期純利益	242,094	240,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,094	240,839

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
四半期純利益	242,094	240,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,112	43,105
退職給付に係る調整額	△2,624	△4,127
その他の包括利益合計	4,487	38,977
四半期包括利益	246,582	279,816
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,582	279,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成方法）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）
減価償却費	42,057千円	43,351千円
のれん償却額	27,774	27,774